

令和3年度一般会計決算の概要

※（ ）内は前年度の数値、百万円未満切捨て

1 収支の状況

- (1) 令和3年度一般会計決算額については、歳入が1,489億7,300万円、歳出が1,436億9,500万円で、前年度との比較では、歳入が4.1% (+6.1%)、歳出が4.5% (+5.6%) のマイナスとなった。歳入は、平成26年度以来8年連続で1,200億円を上回り、歳入、歳出とも初めて1,500億円を超えた令和2年度に次ぐ過去2番目に高い額となった。
- (2) 決算額の予算現額に対する収入率は93.3% (94.1%)、執行率は90.0% (91.2%) で、前年度と比べ収入率は0.8ポイントの減、執行率も1.2ポイントの減となった。
- (3) 形式収支は52億7,800万円で、前年度と比べ4億8,400万円の増、また、実質収支は繰越明許費繰越額27億1,600万円を差し引いた25億6,100万円で、前年度と比べ13億円の減、過去10年間で6番目の額となった。

なお、平成24年度決算から実質収支額全額を地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額としているため、翌年度への繰越額は0円である。

2 歳入の状況

- (1) 特別区税は、収入済額345億3,100万円で過去2番目の額となった。対前年度比は0.8% の減 (+2.2%)、額では2億9,400万円の減で、歳入全体に占める構成比は23.2% (22.4%) となった。
- (2) 特別区交付金は、収入済額336億1,100万円で、対前年度比は12.9%の増 (-11.7%)、額では38億3,000万円の増で、構成比は22.6% (19.2%) となった。
- (3) 国庫支出金は、収入済額413億1,100万円で、対前年度比は22.2%の減 (+132.8%)、額では117億9,100万円の減で、構成比は27.7% (34.2%) となった。

3 歳出の状況

- (1) 義務的経費については、支出済額703億5,100万円で、対前年度比プラス8.6% (+7.4%)、額では55億6,000万円の増となった。また、歳出全体に占める構成比は49.0% (43.1%) で、前年度と比べ5.9ポイントの増となった。
- このうち、人件費は233億1,500万円で、対前年度比マイナス2.7% (+10.6%)、額では6億3,500万円の減、構成比は16.2% (15.9%) となった。
- また、扶助費は435億9,600万円で、対前年度比プラス15.7% (+4.3%)、額では59億2,600万円の増となった。構成比は30.3% (25.0%) となった。
- 公債費は34億3,900万円で、対前年度比プラス8.5% (+22.1%)、額では2億7,000万円の増で、構成比は2.4% (2.1%) となった。
- (2) 投資的経費については、支出済額145億1,700万円で、対前年度比プラス7.1% (△64.4%)、額では9億6,200万円の増で、構成比は10.1% (9.0%) となった。
- (3) その他の経費については、支出済額588億2,600万円で、対前年度比マイナス18.4% (+63.8%)、額では132億9,600万円の減で、構成比は40.9% (47.9%) となった。